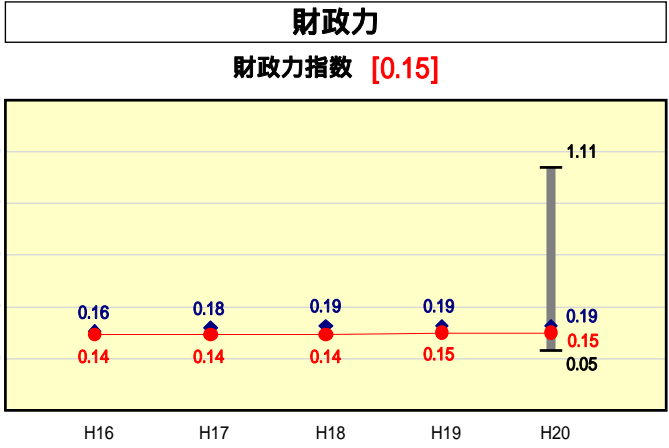


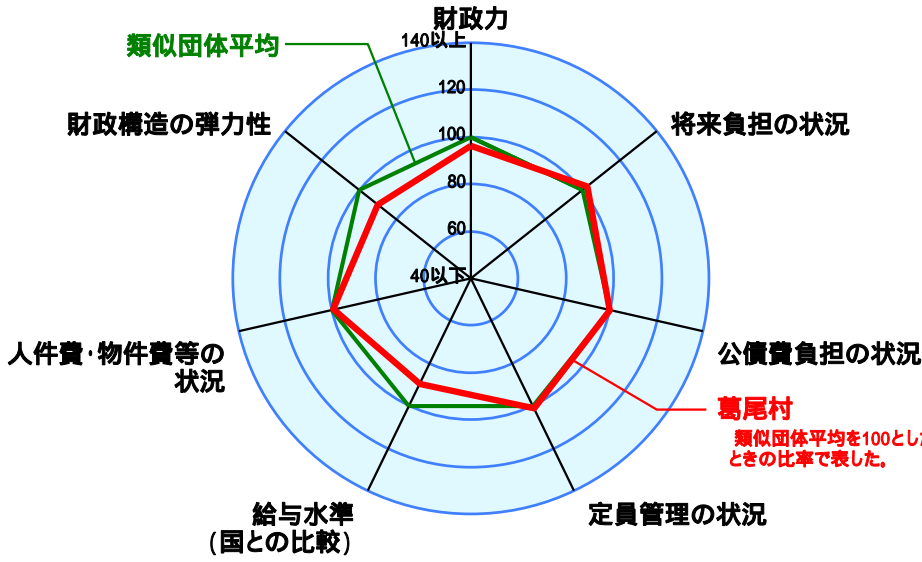
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



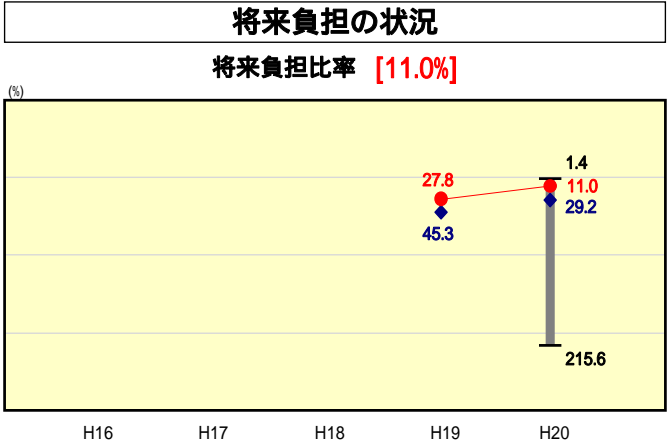
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 76/129  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

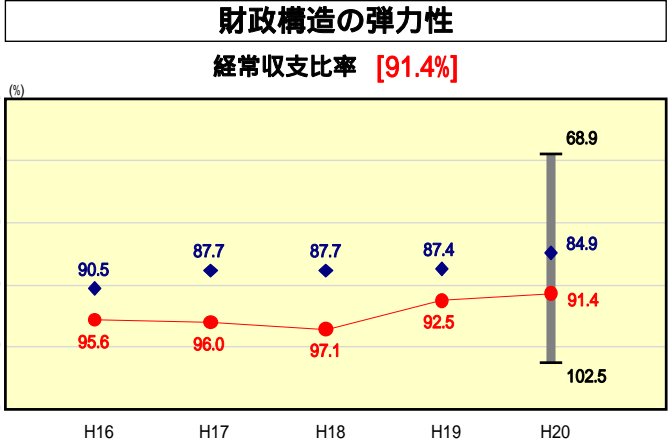
人口	1,598	人(H21.3.31現在)
面積	84.23	km <sup>2</sup>
標準財政規模	985,714	千円
歳入総額	1,849,255	千円
歳出総額	1,537,468	千円
実質収支	164,814	千円



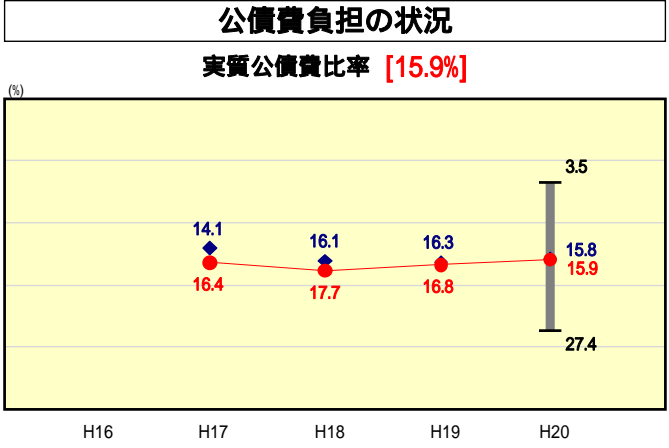
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



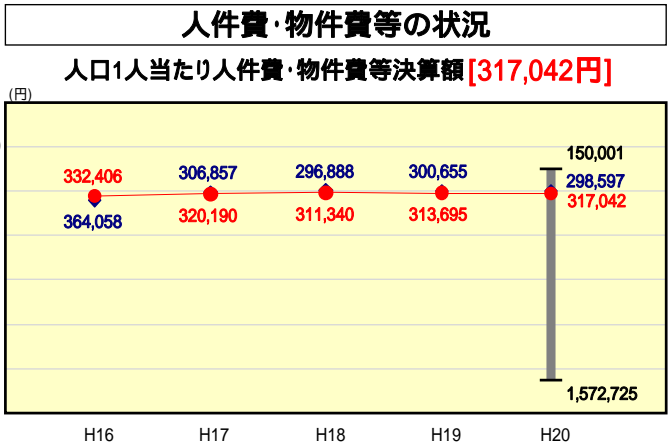
類似団体内順位 5/129  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4



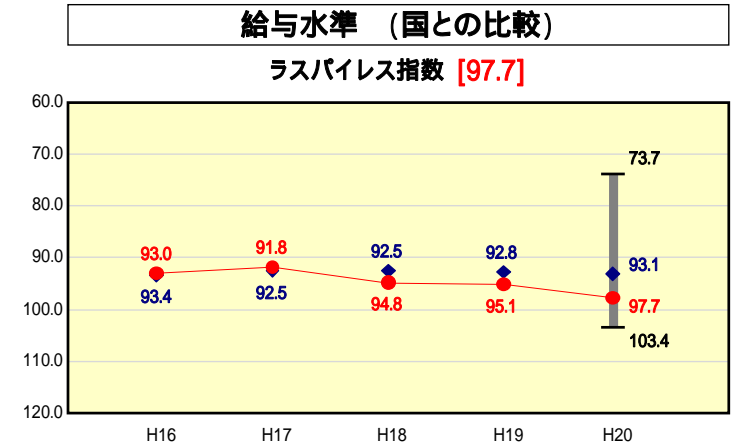
類似団体内順位 100/129  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4



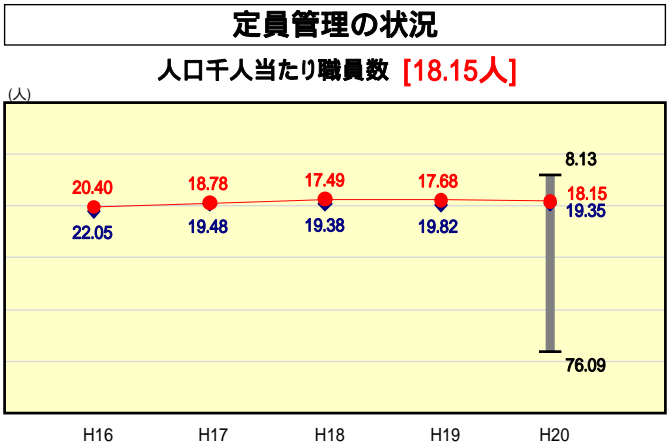
類似団体内順位 69/129  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 68/129  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 114/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 50/129  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
財政力指数は、昨年度と同じく0.15と類似団体平均を下回っている。本村は、産業基盤が脆弱であり、今後も状況の変化に期待できないことから、村税の収納率の向上に努めるなど自主財源の確保を図る。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回り硬直化している。本村財政の経常一般財源のうち普通交付税は74.1%と大きなウェイトを占めているが、交付額が年々減少してきたこと、合わせて経常収支比率に占める公債費が31.1と高いことが大きな要因となっている。公債費の割合が高い要因として平成7年度から平成13年度までの建設事業にかかる地方債の借入の償還時期を迎えたことがあげられる。平成15年度から地方債の借入限度額を設定し借入額を1億円程度に抑制してきた。公債費のピークは平成18年度で、特に平成21年度から急激に減少していくことから、将来的には改善の見込みである。今後は、「葛尾村集中改革プラン」に基づき、事務事業及び組織機構等の見直しを含め、人件費、物件費、補助費等の更なる抑制に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均を上回っているが、職員構成の変動が増加要因となっている。理由としては、今回の引き上げ要因となった各階層にはそれぞれ1名しかおらず、国家公務員の階層平均で対比すると経験年数によって増加要因となっている。一部手当のカットを実施しており、今後も給与の適正化に努める。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率は、類似団体平均と同程度である。平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、平成22年度以降は低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。

**【将来負担比率】**  
類似団体をかなり下回っている。主要な要因としては、平成7年度借入過剰債等の償還完済による地方債残高の減や、JA福島経営基盤強化総合対策事業に対する債務負担行為の減、事業平成15年度から地方債の借入限度額を1億円程度に抑制してきたこと、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等については、必要性、緊急性、効果等の観点から優先順位をつけ、安易に起債事業を導入しないこととし、財政の健全化を図る。

**【人口1,000人当り職員数】**  
平成12年以降の組織機構の見直し及び退職者の不補充等により、現状では類似団体を下回っている。引き続き効率的な事務運営に努め、より適切な定員管理に努める。

**【人口1人当り人件費・物件費等決算額】**  
人件費及び物件費については、平成14年度から財政健全化対策の一環として抑制に努めてきており、人件費については成果がみられているが、物件費については、国土調査事業により類似団体平均を上回っていると思われる。国土調査事業は平成21年度で完了し、平成22年度以降は下がる見込みである。